

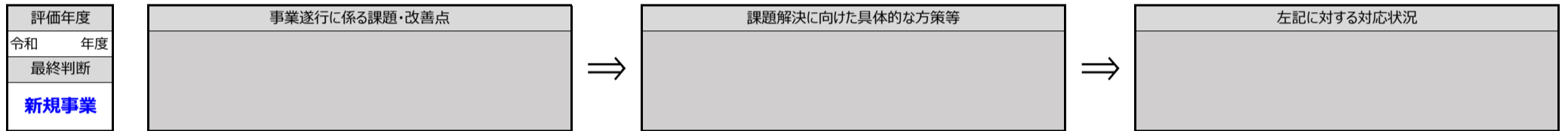
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	集会所整備事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	地域創生課																			
事業番号	512			予算科目	2 款 1 項 14 目 総務費			シート入力	R 7 年度	R - 年度	R - 年度																		
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	松本	-	-																		
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造		担当責任者	丸本			事業開始年度	平成 7 年度	-	-																		
基本施策	市民が主役のまちづくり		事務担当者	神山			事業終了年度（予定）	令和 年度（予定）	-	-																			
根拠法令等	伊予市コミュニティ助成事業交付要綱、伊予市集会所整備事業補助金交付要綱																												
関係する計画等																													
事業の目的【ゴール】	対象	市が管理する集会所台帳に記載される集会所を対象とし、補助事業者は認可地縁団体とする。																											
目指すべき姿を簡潔に	意図	参画と協働の郷づくりを推進するため、地域の問題解決、地域における公共的活動及び新たな地域づくりを活動等の拠点として活用する集会所施設について、新築及び大規模修繕を行うことを目的とする。																											
事業内容【アクティビティ】	例年5月の広報区長会で事業説明。8月頃を期限に要望調査。要望があった集会所について、次年度予算に計上。3月議会で予算が議決されれば、4月以降各地域からの交付申請に基づき、交付決定。実績報告後には、担当課長による目視検査実施。 <input type="checkbox"/> 自治総合センターのコミュニティセンター助成が採択された場合 ・伊予市コミュニティ助成事業交付要綱に基づく補助率 対象事業費の7.5割 上限額30,000千円 <input type="checkbox"/> 自治総合センターのコミュニティセンター助成が採択されなかった場合 ・伊予市集会所整備事業補助金交付要綱に基づく補助率 対象事業費の6割 上限額なし																												
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）																												
連携事業及び関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし																												
	事業番号	513 集会所改修等事業			事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業																	
	事務事業の名称			認可地縁団体が実施する集会所の整備又は大規模の際の補助を行う。																									
	事務事業の概要																												
事務事業の概要																													
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>											<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	
<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう																											
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任																												

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 7 実績				R - 実績				R 8 要求				概要 ※代表的なものを簡潔に
	R 7 実績	R - 実績	R - 実績	R 8 要求	R 7 実績	R - 実績	R - 実績	R 8 要求					
当 初 予 算	24,156												
補 正 予 算	5,844												
前年度から繰越													
予 備 費 等													
計	30,000	0	0	0									
決 算	執行額	30,000											
翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債												
	その他	20,000											
一般財源	10,000												
執行率（%）	100.0%	-	-	-									
正規職員の人工数	0.10												
1人当たりの人件費単価	7,765												
※ 執行額+人件費	30,777	0	0	0									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
				事業費の内訳				事業費（千円）					
				節	細節	R 7 実績	R - 実績	R - 実績	R 8 要求				
				負担金・補助及び交付金	補助金	30,000				新設1件			
				事業費の総計				30,000	0	0	0		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 7	目標実績	R -	目標実績	R -	目標実績	達成度	令和 7 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り
	指標①	指標②			1	目標実績	1	目標実績						
活動指標	指標①	補助要案件数	件	→	1						目標達成（100%以上）	活動の評価・課題 認可地縁団体である新川区からの要望に基づき、自治総合センターからの助成の元、補助を実施した。当集会所はコミュニティ活動の拠点だけでなく、投票所や自主避難所としても活用されている。平屋で高齢者でも使用しやすい集会所となったことは成果である。 課題への改善提案 自治総合センターへ提出する書類が多岐にわたっている。行政側も地元と定期的に情報共有を行い、整備の進捗状況の把握を行う必要がある。		
	指標②													
	指標③													
	指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 7		R -		R -		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		短期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	改修した集会所における満足度の向上に伴う地域における地域活動の増加		指標①											住民活動には必要不可欠な集会所の整備を適切な時期に実施していくことで、コミュニティ活動の基盤強化を図っているが、各地域ごとに集会所の改修目的も異なり、一概に指標設定ができないため。
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	S	要望団体の区長と情報共有を適切に行い、事業の進捗把握に努めるよう工夫した。人口が増えつつある地域で、幅広いコミュニティ活動で使用できる集会所を整備できたことは成果としてとらえることができる。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	D	3 ~ 4				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	4	A	9 ~ 10				
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6				
		受益の適正性	4 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							
	一次判定	自己判定結果の確定		☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む				S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	集会所整備事業は、地域コミュニティの拠点維持や防災機能の強化に不可欠であり、市の持続可能なまちづくりに直結する重要施策。担当者による丁寧な情報共有と助成活用への調整は、行政コストの最適化と地域との信頼醸成に大きく寄与している。課題である事務負担や補助率変動に伴うリスク管理を組織的に共有・効率化することで、住民の意欲を損なわない、より円滑で持続可能な運用体制の確立が期待される。	
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む							
所属長										

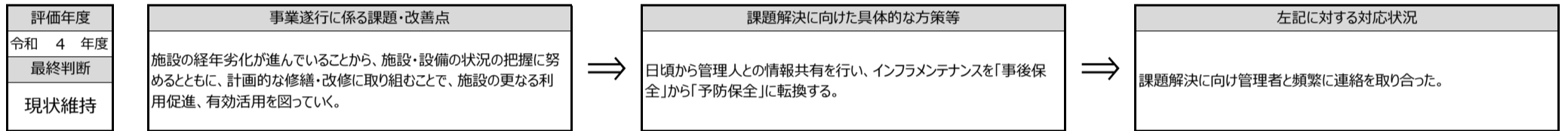
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	生涯研修センター管理運営事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	商工観光課		
事業番号	3250		予算科目	7 款 1 項 5 目		商工費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】		<input type="checkbox"/> 重要事業	所属長名	岡井	岡井	河内
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造	基本施策	活力ある商業・工業の振興			担当責任者	松本	松本	松本
根拠法令等	伊予市生涯研修センター条例						事務担当者	塩出	高岡	高岡
関係する計画等										
事業の目的【ゴール】	対象	市民及び一般	意図	適切な管理運営により、利用者の利便性を図り、研修会等により人材育成を図る。			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容【アクティビティ】	施設の管理運営、貸し館業務、イベント利用		具体的な内容、どのような方法で実施しているのか				事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし		事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要			【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業		
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に		<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任		<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう					

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	42,179	10,183	7,634	17,761	給料	一般職給（会計年度任用職員）	2,185	2,605	2,861	3,669	会計年度任用職員給料
補正予算	▲ 13,105	0	220		職員手当等		879	143	247	468	会計年度任用職員手当
前年度から繰越					需用費		1,048	2,332	1,243	1,465	さざなみ館修繕料ほか
予備費等					役務費		73	73	72	116	電話料金
計	29,074	10,183	7,854	17,761	委託料		789	972	1,324	1,169	施設警備業務委託料
執行額	26,322	6,288	6,066		使用料及び賃借料		25	20	22	22	NHK放送受信料
翌年度へ繰越					負担金・補助及び交付金	負担金	0	0		8	
国庫支出金											
県支出金											
地方債				9,500							
その他	1,271	1,346	1,144	1,356							
一般財源	25,051	4,942	4,922	6,905							
執行率（%）	90.5%	61.7%	77.2%								
正規職員の人工数	0.20	0.20	0.20								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	27,875	7,867	7,661		工事請負費		21,215	0	297	10,844	空調調和設備改修工事・屋外便所改修工事
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力	R6: 管理人の雇用形態が変わったため				補償補填及び賠償金		108	0			空調調和設備改修工事に伴う補償費
					備品購入費		0	143			AED自動体外式除細動器・事務用チェア
					事業費の総計		26,322	6,288	6,066	17,761	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り				
	R 5 実績	R 6 実績			R 7 実績	R 8 要求												
活動指標	指標①	施設の利用回数	回	↑	347	303	370				目標達成 (100%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案	コロナ禍において、利用制限はあったものの、年度後半から徐々に利用が増えた。来年度実施予定である電気エアコンへの改修工事に向けた設計業務を実施した。施設各所の老朽化が目立つため、計画的に修繕を行う必要がある。	令和5年度に比べると施設の利用回数は少し増え、利用者数は目標値を大きく上回った。また、定期的に情報共有を行うよう努め、管理人からの要望があれば早急に対応した。突発的な修繕が数回あったため事前に把握するよう努める。	突発的な修繕が何件もあったが、迅速に対応することができた。3年に1度の特定建築物定期報告では専門業者とのやりとりから県への報告までスムーズに行うことができた。しかし是正箇所の指摘があったため今後対応が必要である。			
					343	369	377											
	指標②															老朽化が進行しており、来年度の空調改修工事を契機に、中長期的視点で計画的修繕を実施する必要がある。	突発的な修繕を減らすため、定期点検を強化し、設備の異常を記録・共有する仕組みを整える。情報共有では記録を残し、対応漏れを防ぐ。	是正箇所が数カ所あるためどこから優先的に対応していく必要があるかの協議を行う。
	指標③																	
指標④																		

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	施設の利用回数	指標①										指標が図れないため、指標設定はしないものとする。
		指標②										
		指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	B	施設管理人との情報共有を随時行い、施設設備の維持管理に努めた。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	S	11 ~ 12			
	自己判定	担当者	有効性	成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10	A	特定建築物の定期報告を行った際に施設の老朽化により修繕が必要な箇所が数件あった。
				市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6		
				手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	S	11 ~ 12		
	自己判定	担当者	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10	B	課題解決に向けた具体的な方策等 どこを優先的に修繕していくのか管理人の意見も踏まえながら協議を行う。
				受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6		
				自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B	主たる設置目的での利用者のみでなく、地域の趣味サークルも多く利用もしているため、管理部署も含めてもう一度見直す必要がある。	
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い			
	一次判定	所属長	重要度		判定区分	B	普通	B		
C						低い				
一次判定	所属長	重要度		判定区分	D	非常に低い	B			

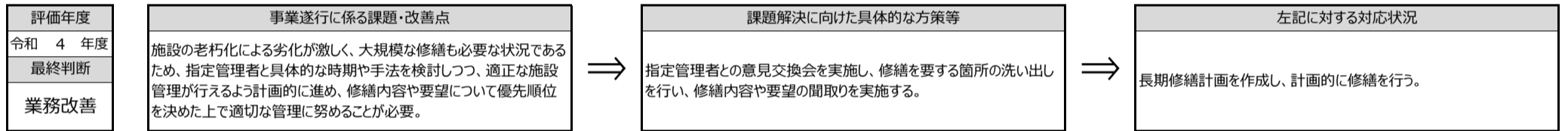
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	交流促進センター管理運営事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	商工観光課		
事業番号	3270			予算科目	7 款 1 項 5 目 商工費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	岡井	岡井	河内	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	福岡	福岡	松本	事務担当者	渡邊	芳野	芳野	
基本施策	賑わいのある観光の振興		関係する計画等	伊予市なかやま交流促進センター条例、伊予市なかやま交流促進センター条例施行規則								
事業の目的【ゴール】	対象	市民・市外観光客		事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			事業終了年度(予定)	令和 年度(予定)			
意図	都市との交流拠点施設としての機能を総合的に活用することによって、交流を多面的に展開し、もって地域経済の活性化に寄与することを目的とする。		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし									
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか		指定管理の下、交流促進センターの運営及び維持管理、交流促進センターの利用許可及び地域の交流促進に関すること。									
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし			事務事業の概要								
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要								
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	ゴール1 貧困をなくそう ゴール2 飢餓をゼロに ゴール3 すべての人に健康と福祉を ゴール4 質の高い教育をみんなに ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう ゴール6 安全な水とトイレを世界中に ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ゴール8 働きがいも経済成長も ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう ゴール10 人や国の不平等をなくそう ゴール11 住み続けられるまちづくりを ゴール12 つくる責任つかう責任 ゴール13 気候変動に具体的な対策を ゴール14 海の豊かさを守ろう ゴール15 陸の豊かさを守ろう ゴール16 平和と公正をすべての人に ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳 (千円)				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求
当初予算	16,350	19,048	26,599	24,334	需用費	修繕料	2,565	940	693	600	施設修繕料
補正予算	1,668	26,000	5,137		委託料		7,640	7,193	13,310	13,068	指定管理料
前年度から繰越					使用料及び賃借料		5,587	5,587	5,587	4,408	施設設備に係る賃借料
予備費等	93	935			工事請負費		1,292	15,441	10,064	5,893	施設修繕工事代金
計	18,111	45,983	31,736	24,334	備品購入費	庁用器具費	1,026	0	712	365	施設備品購入代金
執行額	18,110	29,161	30,366		例年支出のあるもの						
翌年度へ繰越		16,751			臨時なもの						
国庫支出金				1,980	事業費の総計						
県支出金					18,110						
地方債		9,600	6,200	3,900	29,161						
その他	14	5,214	2,014		30,366						
一般財源	18,096	14,347	22,152	18,454	24,334						
執行率 (%)	100.0%	99.8%	95.7%								
正規職員の人工数	0.20	0.20	0.20								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	19,663	30,740	31,961								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標①	指標②												
活動指標	指定管理者との意見交換会開催回数	回	↑	3	3	3	3	3	3	やや達成 (50%以上)	6月に意見交換会を開催。意見交換会を通じて、年度内に予定している工事や施設修繕時期の協議を行い、また指定管理者からの意見を聞き取り、反映できる部分については実施を行った。	8月と2月の2回実施。意見があった施設設備修繕を当初予算に反映し、光熱費等の削減に努めた。また、大規模な外壁改修工事を行うにあたり、指定管理者、施工業者と工程会議を毎月実施することで細かな部分を確認しながら工事実施することが出来た。	修繕が必要な箇所の洗い出しを行うとともに、長期修繕計画を策定した。あわせて優先順位を整理し、令和8年度予算への計上を行った。また、原因特定が困難であった漏水については、複数箇所の修繕を実施した結果、解消に至った。	
	指標②										2回目の開催が実施できなかったため、指定管理者からの意見を吸い上げるため、実施回数を増やす。	一度の意見交換会での指定管理者からの要望や意見が多いので、実施回数を増やして、小まめに意見を聞き取る。	花の森ホテル利用促進として、栗の里公園を含めた有効活用方法のアイデア出しを指定管理者と行ってきたい。	
	指標③													
	指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	意見交換会等による指定管理者との施設運営に係る課題解消	指標①										指標が図れないため、指標設定はしないものとする。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク		C	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	1	A	9 ~ 10	C	修繕が必要な箇所の洗い出しを行うとともに、長期修繕計画を策定した。あわせて優先順位を整理し、令和8年度予算への計上を行った。また、原因特定が困難であった漏水については、複数箇所の修繕を実施した結果、解消に至った。意見交換会では、明確な議題を設定して有意義な協議に努めた。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク				S
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2	C	5 ~ 6				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	1	評価点ランク		S			11 ~ 12
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	1	A	9 ~ 10				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	C	5 ~ 6				
					D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定		□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	C	平日3日間の休日をつけて1年が経過しているため、今後の運営方針を協議する必要がある。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
B	普通									
所属長				C	低い	C				
				D	非常に低い					

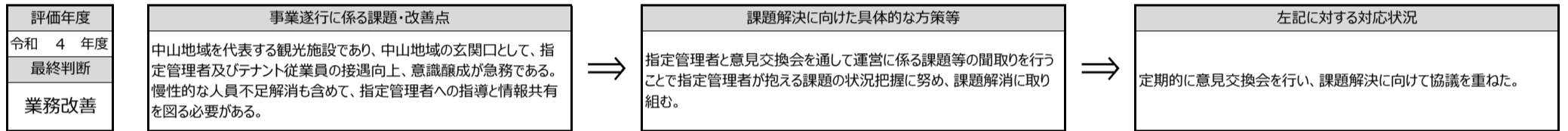
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	クラフトの里管理運営事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	商工観光課		
事業番号	3290			予算科目	7 款 1 項 5 目 商工費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	岡井	岡井	河内	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	福岡	福岡	松本	事務担当者	渡邊	芳野	芳野	
根拠法令等	伊予市なかやまクラフトの里条例、伊予市なかやまクラフトの里条例施行規則											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	道路利用者、観光客、市民及び施設管理者										
目指すべき姿を簡潔に	意図	道の駅なかやまとして、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、木材工芸品の販売など、市の活性化に資する「地域連携機能」を併せ持つ施設運営を行う。										
事業内容【アクティビティ】	施設管理は指定管理者が行う。市内の特産品や木材工芸品等の販売、そば打ちや木工クラフト製品製作などの体験を行うとともに、市内の観光施設案内や情報発信を行う。 市は指定管理者に指定管理料を支払うとともに、施設が円滑に運営できるよう、維持管理を行う。											
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業	【関連事業】 関係が深い事業
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	14,206	7,400	8,025	16,200	需用費	修繕料	560	340	1,383	600	施設修繕料
補正予算	▲ 3,641	58,358			委託料		10,495	7,295	6,640	8,500	指定管理料
前年度から繰越					工事請負費		0	420		7,100	施設修繕工事代金
予備費等	495										
計	11,060	65,758	8,025	16,200							
執行額	11,055	8,055	8,023								
翌年度へ繰越		57,000									
国庫支出金				9,100							
県支出金											
地方債											
その他	163	163	144	163							
一般財源	10,892	7,892	7,879	6,937							
執行率（%）	100.0%	92.0%	100.0%								
正規職員の人工数	0.20	0.20	0.20								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	12,608	9,634	9,618								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							11,055	8,055	8,023	16,200	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標①	指標②			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績							
活動指標	指定管理者との意見交換会開催回数		回	↑	3		3		3		かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案 1回あたりの意見が多いため、開催数を増やす。	通常の意見交換会に加え、担当者同士での意見交換会を実施することで、細かい部分まで要望や意見を交わすことができた。	プロポーザルにより、次年度以降は別の事業者が新指定管理者となることになった。指定管理者決定後から、新旧指定管理者と引継ぎの進捗状況確認を行った。また、市が介入しない指定管理者同士での引継ぎも同時に実施してもらう必要がある。
	指標②													
	指標③													
	指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	意見交換会等による指定管理者との施設運営に係る課題解消	指標①										指標が図れないため、指標設定はしないものとする

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
						S	11 ~ 12					
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	B	プロポーザルにより、次年度以降は別の事業者が新指定管理者となることになった。指定管理者決定後から、新旧指定管理者と引継ぎの進捗状況確認を行った。			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C	5 ~ 6					
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12					
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10						
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5 ~ 6						
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4						
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10	B	事業遂行に係る課題・改善点				
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	C	5 ~ 6						
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	B	7 ~ 8						
	一次判定	自己判定結果の確定	□	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					評価点ランク		B	課題解決に向けた具体的な方策等
				S		11 ~ 12		B	指定管理者と意見交換会を通して運営に係る課題等の聞き取りを行うことで指定管理者が抱える課題の状況把握に努め、課題解消に取り組む。			
				A		9 ~ 10						
B		7 ~ 8										
所属長	一次判定	□	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	3	S	非常に高い	B	令和8年度から指定管理者も変わったので、道の駅のあり方について、他市町の状況等を把握し、地域住民との関りについても中山地域に合った形で良い関係を今後作っていく必要がある。				
									A	高い		
											B	普通
C	低い	B										
			D	非常に低い								

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	ふたみシーサイド公園管理運営事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	商工観光課		
事業番号	3320		予算科目	7 款 1 項 5 目 商工費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	岡井	岡井	河内
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造	基本施策	賑わいのある観光の振興			担当責任者	松本	松本	松本
根拠法令等	伊予市ふたみシーサイド公園条例						事務担当者	宇都宮	宇都宮	岡市
関係する計画等							事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力		
事業の目的【ゴール】	対象	市民、観光客	意図	伊予市における観光振興の重要拠点として、市内観光情報の提供や特産品の展示販売を行い、年間を通じてイベントの開催や情報発信を行う。			事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） □ 設定なし	
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか		指定管理制度に基づき、管理運営及び施設整備を図る。							
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）									
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし		事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要					【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう							

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 指定管理者の組織運営上、協定書から読み取りきれない部分の対応が難しく、今後指定管理者と綿密な協議を行っていく必要がある。また、テナントと管理者との経営上の溝が見受けられるため、行政も含めて定期的な話し合いの場が必要。	課題解決に向けた具体的な方策等 指定管理者と定期的に会議を行い、施設の運営状況、回収を要する箇所について報告を求めようとする。計画的な修繕・ニーズに合った施設改修を行うことで、利用者が施設を快適かつ安全に利用できるように努める。	左記に対する対応状況 定例会を実施し、施設の故障や不具合を速やかに共有できる体制を整えた。改修を要する部分については、適切に予算措置・修繕工事を実施し、利用者のサービス向上に努めた。接遇面、危機管理面で適切な対応を講じており、信頼関係を構築できている。
---------------------------------	---	---	---

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に			
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求	
予算	当初予算	14,372	17,680	15,602	14,153	需用費	修繕料	0	0	341	400	例年支出のあるもの 臨時なもの
	補正予算	186	389			役務費	手数料	99	99	99	99	
	前年度から繰越					委託料		13,583	16,621	15,103	13,017	
	予備費等					工事請負費			682		637	
計	14,558	18,069	15,602	14,153								
決算	執行額	13,682	17,402	15,543								
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他	1,518	262	261	260							
	一般財源	12,164	17,140	15,282	13,893							
執行率（%）	94.0%	96.3%	99.6%									
正規職員の人工数	0.20	0.20	0.20									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	15,235	18,981	17,138									
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
事業費の総計								13,682	17,402	15,543	14,153	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標①	指標②			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績							
活動指標	指標① 観光入込客数	人	↑	218,000	218,000	218,000	かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案 新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、本来の客層（夏シーズンの海水浴客等）も含めて、集客に力を入れることができるようになったが、季節的な繁忙期と閑散期の差が見られる。 季節問わず来訪意欲を高める仕掛け（道の駅ふたみならではの商品開発等）を提供し、時期による入込客数の差の開きを埋めるための取り組みを実施する必要がある。 また、賑わい創出のため、空きテナントの解消が不可欠である。	指定管理者と市その他関係機関を含め連携した情報発信や活動を通して魅力ある施設の向上を図る必要がある。年間通じた安定した入込客数の確保のため特に冬場の落ち込みを解消するための取り組みを実施する必要がある。					
				199,924	191,125	171,616								
	指標②													
	指標③													
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	市産品（ますます、いよし。ブランド）のPRや道路利用者にとっての休息スポットの提供、地域住民にとっての憩いの場の提供を行う。	指標①										来園者による市産品の販売や市ブランド品の購入による地域内の経済指標や、道の駅の機能の1つである道路利用者の休憩場所としての役割を果たしている。
		指標②										
		指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	指定管理者からの実績報告から課題等を共有しながら今後の改善点を見つけ、次期指定管理者とも共有し施設の向上に努めた。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11 ~ 12				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	C	5 ~ 6				
					D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定		□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B	令和8年度から指定管理者も変わったので、道の駅のあり方について、他市町の状況等を把握し、地域住民との関りについても双海地域に合った形で良い関係を今後作っていく必要がある。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
B	普通									
所属長			C	低い	B					
			D	非常に低い						

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	中心市街地活性化推進事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	商工観光課								
事業番号	3340			予算科目	7 款 1 項 6 目		商工費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度						
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】		□ 重要事業	所属長名	岡井	岡井	河内						
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	松本		松本	込田									
根拠法令等	伊予市お年寄りに優しいまちづくりモデル事業費補助金交付要綱、伊予市新規創業等経営安定化支援事業費補助金交付要綱			事務担当者	向井		向井	向井									
関係する計画等				事業開始年度	□ 平成 17 年度		令和	※合併前からの継続事業は平成17年度と入力									
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市商業協同組合、伊予商工会議所		事業終了年度（予定）	令和		年度（予定）	□ 設定なし									
事業内容【アクティビティ】	意図	魅力ある商店街を目指して、伊予市商業協同組合、伊予商工会議所や株式会社まづくり郡中が中心となって、中心市街地の活性化を図る。		事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）												
事業の実施方法	□ あり（以下に記載すること） □ なし																
連携事業及び関連事業の有無	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要		【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業												
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 業務改善	事業遂行に係る課題・改善点 中心市街地に係る商店街や各店舗の意見を把握できていない現状である。	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 商店街を訪問し、地域の意見を直接に伺う。	⇒	左記に対する対応状況 専任職員の配置を検討するとともに、店舗改修等に係る支援制度の創出に向けて関係機関との調整を行っている。
---------------------------------	--	---	---	---	---

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求
当初予算	2,800	2,648	2,648	2,978	需用費		44	20	30	48	コピー代金
補正予算	1	9	35		負担金・補助及び交付金		2,600	2,600	2,600	2,600	新規創業等経営安定化支援事業費補助金
前年度から繰越					積立金		1	9	35		基金利子
予備費等					委託料					330	空き店舗調査業務
計	2,801	2,657	2,683	2,978	例年支出のあるもの						
執行額	2,645	2,629	2,665		臨時なもの						
翌年度へ繰越					事業費の総計						
国庫支出金							2,645	2,629	2,665	2,978	
県支出金											
地方債											
その他	1	9	35								
一般財源	2,644	2,620	2,630	2,978							
執行率（%）	94.4%	98.9%	99.3%								
正規職員の人工数	0.10	0.10	0.10								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	3,422	3,419	3,462								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り	
	指標①	指標②													
活動指標	指標①	商店街店舗数	回	↑	90	90	90	90	90	90	かなり達成（80%以上）	活動の評価・課題 課題への改善提案	伊予市には創業者に対する支援措置が少ない為、開業を促すため、商工会議所と協議した。	空き店舗の活用を促進させるため商店街の店舗を訪問し、どのような取組が求められるか聞き取り調査を行った。	空き店舗についての情報を収集できていないことや、お年寄りに優しいまちづくりモデル事業について、取り組みが形骸化し、高齢者サロンのような内容となっており、見直しが必要。
	指標②														
	指標③														
	指標④														
												市から伊予商工会議所への補助金を財源に、創業者に対する補助事業を実施した。（対象経費の2分の1、上限20万円、予算枠80万円）	老朽化が進んでいるため、改修に対する補助といった支援措置の検討が必要。また、創業補助について、予算枠が不足している為、今後は更なる拡充の検討が必要。	必要に応じて関係団体にミーティングを行い、実施内容について検証する。空き店舗については情報収集に取り組みとともに改修補助制度の創設を検討する。	

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		長期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	中心商店街のコミュニティ形成のためには、空き店舗の減少が地域の再生に繋がる。		商店街の空き店舗数	件	↓	20	20	20	未達成 (50%未満)					
						29	28	31						
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	更なる事業推進を図るため、専任職員の配置や支援制度の拡充に向けて調査検討を行っている。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	1	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	B	7 ~ 8				
	自己判定	効率性	手段の最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2	A	9 ~ 10	事業遂行に係る課題・改善点		
			コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6			
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	D	3 ~ 4			
	一次判定	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見	
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	C	お年寄りに優しいまちづくりモデル事業については、実施内容が固定化しており、関係団体と課題認識を共有し、改善策を講じる必要がある。	
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い			
			B	普通						
	C	低い								
			D	非常に低い	C	お年寄りに優しいまちづくりモデル事業については、監査委員から「モデル事業が20年以上も続くとおかし」と指摘があったため根本的な見直しが必要。				